

北海道後期高齢者医療広域連合の事業実施状況

平成21年1月

1 被保険者の状況

(1) 被保険者数(20年12月末現在) 626,037人(前月比572人増)

(2) 増減内訳(20年12月中の異動数) (人)

増	転入:55(1.53%)	生保:53(1.48%)	年齢:3,076(85.61%)	他:409(11.38%)	計:3,593(100.00%)
減	転出:68(2.25%)	生保:176(5.82%)	死亡:2,746(90.90%)	他:31(1.03%)	計:3,021(100.00%)

(3) 年齢区分別(20年12月末現在) (人)

	~69	70~74	75~79	80~84	85~89	90~94	95~99	100~	計
人数	16,699	20,207	258,683	181,549	96,428	39,857	11,091	1,523	626,037
(構成率)	(2.67%)	(3.23%)	(41.32%)	(29.00%)	(15.40%)	(6.37%)	(1.77%)	(0.24%)	(100.00%)

2 保険料の状況

(1) 保険料率(制度施行時)

均等割額:43,143円(全国17位) 割合:49.55%

所得割率:9.63%(全国1位) 割合:50.45%

一人当たり平均保険料(年額) 73,876円(全国11位:全国平均・約72,000円)

(2) 保険料調定額等(20年9月末納期到来分)

(単位:千円)

区分	調定額	収納額	収納率	備考
普通徴収分	6,434,190	5,835,442	90.69%	
特別徴収分	13,292,135	13,292,135	100.00%	
計	19,726,325	19,127,577	96.96%	

* 調定額は、9月末における納期到来分の額

* 直近の状況は、現在調査中

(3) 軽減の状況(8月末現在)

均等割額85%軽減 250,931人(39.7%):9,287,426千円(H20特例:本来70%軽減)

" 50%軽減 14,070人(2.2%):302,500千円

" 20%軽減 39,230人(6.2%):337,562千円

所得割額50%軽減 52,922人(8.3%):664,220千円(H20特例:9,021人が85%軽減と重複)

被扶養者激変緩和 65,675人(10.3%):2,684,333千円(H20特例:被用者保険の被扶養者)

計 413,807人(65.3%):13,276,041千円(軽減額の割合:24.9%)

3 保険給付の状況(20年10月診療分)

(単位:千円)

区分	10月診療分		
	件数	日数	費用額
療養給付費	1,566,626	7,020,836	55,942,484
入院	61,462	1,228,539	29,393,681
入院外	924,257	1,874,060	15,804,065
診療費計	985,719	3,102,599	45,197,746
その他	580,907	3,918,237	10,744,738
療養費(現物)	23,824	196,236	335,292
医療費計	1,590,450	7,217,072	56,277,776
高額療養費	244,378		2,091,232
高額介護合算療養費	0		0
療養費(現金)	19,081		354,598
その他(葬祭費)	2,819		84,570
計	266,278	7,217,072	2,530,400

【診療諸率】

区分	北海道(10月)	前年同月(老健)	全国(9月)	備考
被保険者数(人)	624,445	603,551	13,205,120	
一人当たり医療費(円)	89,588	88,952	69,996	1人あたり療養給付費
受診率(%)	157.86	158.41	156.53	100人あたり受診(診療)件数
平均日数(日)	3.15	3.24	2.95	医療費1件あたり日数

(単位:百万円)

区分	費用額				
	5月診療	6月診療	7月診療	8月診療	9月診療
療養給付費	53,059	53,043	55,228	52,355	53,131
入院	28,468	28,625	29,204	28,057	27,907
入院外	14,838	14,835	15,648	14,484	15,151
診療費計	43,306	43,460	44,852	42,541	43,058
その他	9,753	9,583	10,376	9,814	10,073
療養費(現物)	156	163	170	312	323
医療費計	53,215	53,206	55,398	52,667	53,454
高額療養費	1,583	1,990	2,078	2,071	2,089
高額介護合算療養費	0	0	0	0	0
療養費(現金)	341	350	357	346	358
その他(葬祭費)	80	82	74	82	82
計	2,004	2,422	2,509	2,499	2,529

4 経理状況（11月末現在）

（単位：千円）

収 入			支 出		
科 目	予 算 額	収入済額	科 目	予 算 額	支出済額
【一般会計】					
市町村負担金	1,626,362	1,264,584	議 会 費	3,725	931
国庫支出金	51,005	0	総務管理費	233,775	44,398
国庫負担金(不均一賦課)	50,856	0	選 挙 費	90	40
国庫補助金(運営協議会)	149	0	監査委員費	320	129
道支出金(不均一賦課分)	50,856	0	公債費(利子)	42	0
基金繰入金(臨時特例基金)	6,000	6,211	他会計繰出金(医療会計へ)	1,624,304	0
他会計繰入金(特別対策事業)	90,000	0	市町村支出金(特別対策事業)	80,000	0
繰越金	116,781	116,781	予 備 費	1,000	0
雑入など	2,252	3,273			
計	1,943,256	1,390,849	計	1,943,256	45,498
今回執行率		71.57%	今回執行率		2.34%
(前回9月末執行率)		(49.82%)	(前回9月末執行率)		(1.83%)
【医療会計】					
市町村負担金	95,447,220	52,670,620	総務管理費	1,466,682	472,289
療養給付費負担金	44,886,498	33,664,674	保険給付費	562,898,956	296,312,478
保険料等負担金	50,560,722	19,005,946	療養給付費	534,278,548	282,805,680
保険基盤安定(軽減分)	0	0	療養費	3,498,779	314,395
国庫支出金	187,995,852	141,272,177	高額療養費	21,725,904	11,298,053
療養給付費負担金	134,659,494	103,260,720	訪問看護療養費	831,538	498,496
高額医療費負担金	1,426,625	0	移送費	1,121	0
調整交付金	51,739,043	38,011,457	葬祭諸費	959,310	526,020
特別高額共同事業補助金	40,000	0	その他	0	0
保健事業費補助金	130,690	0	審査支払手数料	1,603,756	869,834
都道府県支出金	46,313,123	36,912,997	保健事業費	709,200	0
療養給付費負担金	44,886,498	36,912,997	道財政安定化基金拠出金	180,877	0
高額医療費負担金	1,426,625	0	特別高額共同事業拠出金	93,148	0
後期高齢者交付金	234,983,314	127,518,829	特別高額事業事務費拠出金	500	0
特別高額共同事業交付金	93,148	0	運営安定化基金積立金	2,571,475	0
財産運用収入	1	0	償還金及び還付加算金	1	0
一般会計繰入金	3,618,304	1,331,041	利 子	300,000	0
不均一賦課繰入金	101,712	0	予 備 費	2,000	0
その他	3,516,592	1,331,041	一般会計繰出金(特別対策事業)	90,000	0
その他の収入	4	69,905	市町村支出金(特別対策事業)	138,127	0
計	568,450,966	359,775,569	計	568,450,966	296,784,767
今回執行率		63.29%	今回執行率		52.21%
(前回9月末執行率)		(40.91%)	(前回9月末執行率)		(34.93%)
平成20年11月末日現在			収 支 差	今回	64,336,153
				(前回9月末)	(34,923,432)

5 広報事業の状況（当初からの見直し後）

- (1) 新聞広告掲載（20年6月から年6回：道内主要4紙）
掲載面積の拡大と、回数が増（国の特別対策への対応）
- (2) 制度改正チラシ作成（20年7月末：30万部作成）
国の特別対策への対応（保険料変更決定通知書への同封）
- (3) リーフレット作成・配布（20年9月：45万部作成＋H21年3月：80万部）
特別対策への対応及び各医療機関などへの配布、また各種団体の会議資料として配布依頼
また、3月下旬にもその後の改正部分を反映させたものを80万部作成予定
- (4) 新聞折り込み（21年1月：道内主要4紙）
制度変更への対応（保険料の納付方法選択制の周知）
- (5) ポスター作成・配布（21年3月：21,000部作成）
市町村からの要望もあり、制度開始後のものを新たに作成予定（医療機関等への配布も予定）
- (6) 市町村広報支援（年7回）
市町村広報誌の原稿作成提供及び住民説明会用のスライド（パワーポイント）提供
- (7) 道との連携
道広報への掲載及びコンビニエンス・ストアにおける広報（リーフレットの配置）

6 審査請求の状況（道国保課調査数値：21年1月19日現在） ※【 】内は前回数値

- (1) 審査請求収受件数 836件【831件】
- (2) 取り下げした件数 2件【 2件】
- (3) 処分庁に弁明を求めた件数 737件【536件】（うち実際には処分のなかった審査請求：43件）
- (4) 裁決された審査請求 623件【 22件】（却下130件、棄却493件：10月9日の審査会で裁決）

7 平成21年1月以降の制度の見直し

(1) 納付方法の選択制の導入（21年4月～）

ア 内容

平成21年4月の保険料から、「年金差し引き」か「口座振替」を選択できるようになった。
普通徴収の方は、これまでどおり「窓口払い」か「口座振替」のまま。

イ 周知方法

広域連合では、1月22日に道内主要4紙へチラシの折り込みを行った。
市町村では、広報誌への掲載や町内回覧を行ったほか、被保険者へ資料を送付した（ダイレクトメール）。

(2) 自己負担割合の判定基準の見直し（21年1月～）

ア 内容

世帯構成や所得が変わらないのに、後期高齢者医療の対象となったことで1割負担から3割負担に増えた方を、1割に戻るよう判定基準を見直した。

イ 周知方法

広域連合では、12月24日に道内主要4紙へ新聞広告を掲載したほか、1月22日に主要4紙へチラシの折り込みを行った。
市町村では、広報誌への掲載や町内回覧を行った。

(3) 自己負担限度額の調整（21年1月～）

ア 内容

75歳になった月は、誕生日前後で2つの医療保険に加入することになっていたが、それぞれの自己負担限度額を半額にしたことにより、誕生月の負担が増加するという問題を解消した。

イ 周知方法

広域連合では、12月24日に道内主要4紙へ新聞広告を掲載したほか、1月22日に道内主要4紙へチラシの折り込みを行った。
市町村では、広報誌への掲載や町内回覧を行った。

(4) 保険料の軽減（21年4月から一部変更）

ア 内容

(7) 世帯全体の所得が低い場合の均等割

20年度：8割、5割、7割、5割及び2割軽減 ⇒ 21年度：9割、7割、5割及び2割軽減

(4) 基礎控除後の所得が5.8万円以下の方

20年度と同じく、21年度も5割軽減される。

イ 周知方法

広域連合議会では条例を改正後、広域連合では、道内主要4紙へチラシの折り込みを行う予定。
市町村では、広報誌への掲載や町内回覧を行う。

8 資格証明書に関するスケジュール

現在、実施要綱・取扱基準については、市町村からの意見を募集しながら4月1日の実施要綱の改正や取扱基準の策定に向けて整理中である。

なお、国においても資格証明書の運用について検討している模様。

* 資格証明書等の運用に対する意見について

平成20年11月の市町村連絡調整会議において、資格証明書等の運用について市町村から意見を募集し、2市から『資格証明書等の運用について、具体的な取扱い（基準）を今後示していただきたい』旨の意見があった。